

平成23年度

地方公営企業決算の概況

第2章 6 病院事業（抜粋）

ページ126～146

総務省自治財政局

6. 病 院 事 業

I 概要及び沿革

公立病院（地方公営企業法が適用される病院をいう。以下同じ。）は、地域医療の確保のために地方公共団体が開設するもので、平成19年12月に総務省が策定した「公立病院改革ガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）では、公立病院をはじめとする公的医療機関の役割として、地域において提供されることが必要な医療のうち、採算性等の面から民間医療機関による提供が困難な医療を提供することとされている。

総務省はガイドラインを通じ、各地方公共団体に①経営効率化②再編・ネットワーク化③経営形態の見直しの3つの視点に立った改革を総合的に取り組むべく、「公立病院改革プラン」（以下「改革プラン」という。）の策定を要請している。各地方公共団体においては、改革プラン（原則平成21年度から平成25年度までの5年間（経営の効率化の部分については平成23年度までの3年間））を策定し、経営改革に取り組んでいるところである。

我が国における医療体制は、戦後の荒廃した医療機関の整備を図るため、公立病院をはじめとする公的医療機関を中心に整備が進められたが、その後、私的医療機関を医療体制の中心とする動きが強まり、昭和37年には医療法が改正され、公的病院に対する病床規制が実施された。また、離島、へき地などの不採算地区における医療や高度医療、特殊医療については、公的医療機関が積極的に対処すべきであるという考えから、昭和46年10月、社会保険審議会の答申等において公的医療機関の整備を促進するための公費の導入、公的病院に対する病床規制の撤廃が打ち出されたが、国の方針は明確にされなかった。

その後、昭和60年の医療法改正において、都道府県ごとに医療計画（地域医療計画）を策定し、地域における体系だった医療供給体制の整備を図ることとされ、また、人口の高齢化や疾病構造の変化、医学医術の進歩に対応するため、平成4年の改正では特定機能病院及び療養型病床群の制度化、平成9年の改正では地域医療支援病院の制度化、平成12年の改正では病床区分の見直しが行われた。

さらに、平成12年の医師法の改正で、医療従事者の資質の向上を図るため、医師・歯科医師の臨床研修必修化等が整備され、平成16年度から新たな医師臨床研修制度が実施されている。

また、平成18年の医療法改正では、患者等への医療に関連する情報提供や医療計画制度の見直し等を通じた医療機能の分化・連携等の措置が講じられた。

このほか、平成16年の地方独立行政法人法施行や平成18年9月の地方自治法の一部改正に伴う指定管理者制度本格導入、平成21年4月の地方公共団体の財政の健全化に関する法律の全面施行により、経営形態の多様化や財政運営の健全化が求められている。

病院事業は、現行制度上、地方公営企業法のうち財務規定等が当然に適用されることとなっている。なお、条例で定めるところにより、その全部を適用することができる。

Ⅱ 現状と課題

1. 現状

深刻化する医師・看護師不足などにより地域医療を取り巻く環境は厳しさを増しているが、こうした中で、今後とも地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくため、全国レベルで改革プランに基づく経営改革の取組がなされている。

改革プランのうち経営効率化に係る部分については、原則平成21年度から平成23年度までの3年間で対象期間であったため、平成23年度は、大半の公立病院において改革の最終年度に当たっていたが、その実施状況を見ると、平成22年度の診療報酬のプラス改定の影響などもあって、経常収支の黒字化を達成した病院が、改革プラン策定前の平成20年度には3割にも満たなかったものが、平成23年度には全体の5割を超えており、着実に経営改善が図られてきている。

2. 課題

公立病院の経営状況は、前述したとおり、一定の改善が図られてきているが、ガイドラインでは、原則として、全ての公立病院に対して、一般会計等からの所定の繰出後、経常収支の黒字化を達成するよう要請していたことからすると、半数近くの病院が、診療報酬のプラス改定という要因がありながらも黒字化を達成できなかったことは、改革の成果が十分に上がったとは言い難い状況にある。さらに、具体的な数値目標を自ら掲げて改善を図った経常収支比率や職員給与費比率、病床利用率、これら3指標に至っては、そのいずれか、あるいは全部について達成できなかった病院が全体の9割にも及んでいる。これら目標を達成出来なかった病院は、早急に目標達成できなかった要因分析を行い、改革プランの全体の抜本的に見直した上で、全力で経営改革に取り組む必要がある。

また、再編・ネットワーク化については、具体の計画を策定し、実行に移している事例は一定程度にとどまっており、医療法に基づく医療計画の見直しとの整合を図りながら、都道府県の主体的な参画を得て、今後一層の取組が望まれる。

経営形態の見直しについては、平成21年度の3年間で、143の公立病院が、地方公営企業法の全部適用や地方独立行政法人化、指定管理者制度の導入などの見直しを実施しているが、これは、民間の経営手法を導入し、経営改革を進めるための手段に過ぎず、経営形態の見直しを通じて達成しようとした所期の目的が果たされるよう、経営改革を実行していくことが求められる。

このように改革プランに基づく経営改革の取組は未だ道半ばの状況にあり、人口減少社会に本格的に突入する中で、併せて高齢化が急速に進展する厳しい状況にあって、持続可能な地域医療提供体制を構築するために、改めて各公立病院が自らに期待されている役割を突き詰めた上で、今後ともガイドラインで示された経営改革の取組を着実に進めていく必要がある。

Ⅲ 平成23年度決算の概況

1. 事業及び経営主体等

平成23年度において地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は652事業で、これらの事業が有する公立病院の数は863病院であり、事業数、病院数ともに地方独立行政法人化、診療所化、民間譲渡等により前年度に比べ2事業、20病院減少している（前年度事業数654事業、病院数883病院）。

経営主体別にみると、都道府県立162病院（37都道府県）、指定都市立37病院（15指定都市）、市立379病院（316市）、町村立181病院（173町村）及び一部事務組合立104病院（77組合）となっており、病院種類別では一般病院828病院、結核病院1病院、精神科病院34病院となっている。

このうち、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業数は、都道府県26事業（126病院）、指定都市11事業（26病院）、市115事業（147病院）、町村21事業（23病院）、一部事務組合19事業（32病院）、合計192事業（354病院）となっており、前年度（174事業、343病院）に比べ増加している。

また、公立病院863病院のうち病床数300床以上の病院は、一般病院の32.4%に当たる268病院となっており、地域における基幹病院、中核病院として高度医療の提供を行っている。

一方、病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している等の条件下にある「不採算地区病院」は、一般病院の37.0%に当たる306病院となっており、民間医療機関による診療が期待できない離島、山間地等のへき地における医療の確保のため、重要な役割を果たしている。

さらに、公立病院全体の85.0%に当たる734病院が救急病院として告示を受けており、地域の救急医療を担っている。（第1表）

第1表 病院数の状況

		(平成23年度決算対象病院数)						
種 別		経営主体	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	計
一 般 病 院	300 床 以 上		(52.6)	(69.4)	(35.5)	(0.6)	(37.3)	(32.4)
	100 床 以 上		70	25	134	1	38	268
	300 床 未 満		(33.8)	(22.2)	(43.0)	(27.2)	(40.2)	(36.8)
			45	8	162	49	41	305
	100 床 未 満		(9.8)	(8.3)	(20.7)	(72.2)	(20.6)	(29.6)
			13	3	78	130	21	245
	建 設 中		(3.8)		(0.8)		(2.0)	(1.2)
			5		3		2	10
	計		(16.1)	(4.3)	(45.5)	(21.7)	(12.3)	(100.0)
	うち不採算 地区病院		133	36	377	180	102	828
結核病院 精神病院		(12.8)	(5.6)	(27.1)	(85.0)	(31.4)	(37.0)	
		17	2	102	153	32	306	
結核病院 精神病院		1					1	
		28	1	2	1	2	34	
計			162	37	379	181	104	863
うち救急告示病院			105	31	345	165	88	734
経営形態	全部適用		126	26	147	23	32	354
	一部適用		29	5	199	146	63	442
	指定管理者（代行制）		4	3	10	3	5	25
	指定管理者（利用料金制）		3	3	23	9	4	42
	計		162	37	379	181	104	863

(注)1. ()は構成比率(%)である。

2. 「不採算地区病院」とは、その有する病床が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院の施設が主として児童福祉施設である病院以外の病院（以下「一般病院」という。）で次に掲げる条件を満たすものをいう。

- 病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している一般病院であること（第1種該当）。
- 病床数が150床未満であり、人口集中地区以外の区域に所在している一般病院であること（第2種該当）。

(参考) 病院数の増減の推移

年 度		19	20	21	22	23
項 目						
病 院 数		957	936	916	883	863
増 加 数		5	4	11	9	9
減 少 数		21	25	31	42	29
う ち	統 合	-	1	4	4	1
	廃 止	2	2	1	2	3
	診療所化	10	16	6	6	9
	地方独立行政法人化	1	3	7	22	11
	民 間 譲 渡	5	1	6	4	3
	そ の 他	3	2	7	4	2

(注) 増加数及び減少数は、決算対象病院数の増減である。

2. 業務の状況

平成23年度における公立病院の施設の状況は、病床数が20万632床で、前年度（20万6,482床）に比べ5,850床、2.8%の減少となっており、この内訳は一般17万386床、療養1万1,124床、結核1,891床、精神1万6,145床、感染症1,086床となっている。病院施設の延面積は1,470万7,057㎡で、前年度（1,481万1,778㎡）に比べ0.7%の減少となっている。

また、患者の利用状況を年延数でみると外来患者が8,939万4,464人で、前年度（9,198万2,788人）に比べ258万8,324人、2.8%の減少、入院患者が5,409万5,256人で、前年度（5,583万9,988人）に比べ174万4,732人、3.1%の減少、計1億4,348万9,720人で前年度（1億4,782万2,776人）に比べ433万3,056人、2.9%の減少となっている。病床の利用状況を示す病床利用率は74.4%で、前年度（74.8%）に比べ0.4ポイント減少となっている。（第2表）

第2表 病院施設、患者数等の推移

項 目		年 度					対 前 年 度 伸 率 (%)				
		19	20	21	22	23	19	20	21	22	23
病 院 数		957	936	916	883	863	△1.6	△2.2	△2.1	△3.6	△2.3
病 床 数 (床)	一 般	190,575	187,760	182,502	174,838	170,386	△1.1	△1.5	△2.8	△4.2	△2.5
	療 養	12,512	11,919	11,482	11,328	11,124	△0.6	△4.7	△3.7	△1.3	△1.8
	結 核	2,571	2,469	2,268	2,021	1,891	△3.5	△4.0	△8.1	△10.9	△6.4
	精 神	20,673	20,251	18,707	17,175	16,145	△3.3	△2.0	△7.6	△8.2	△6.0
	感 染 症	1,198	1,180	1,176	1,120	1,086	0.7	△1.5	△0.3	△4.8	△3.0
	計	227,529	223,579	216,135	206,482	200,632	△1.3	△1.7	△3.3	△4.5	△2.8
病 院 延 床 面 積(㎡)		15,406,922	15,395,768	15,255,762	14,811,778	14,707,057	0.8	△0.1	△0.9	△2.9	△0.7
外来患者	年 延 数(人)	106,316,338	99,904,263	96,138,237	91,982,788	89,394,464	△5.0	△6.0	△3.8	△4.3	△2.8
	1 日 平 均(人)	420,413	396,132	384,092	366,883	357,791	△4.5	△5.8	△3.0	△4.5	△2.5
入院患者	年 延 数(人)	62,751,948	60,048,109	57,717,536	55,839,988	54,095,256	△3.5	△4.3	△3.9	△3.3	△3.1
	1 日 平 均(人)	173,259	165,358	159,497	154,206	150,003	△3.3	△4.6	△3.5	△3.3	△2.7
入院・外 来患者数	年 延 数(人)	169,068,286	159,952,372	153,855,773	147,822,776	143,489,720	△4.5	△5.4	△3.8	△3.9	△2.9
	1 日 平 均(人)	593,672	561,490	543,589	521,089	507,794	△4.2	△5.4	△3.2	△4.1	△2.6
病 床 利 用 率(%)		75.5	73.8	73.6	74.8	74.4	-	-	-	-	-
外 来 入 院 比 率(%)		169.4	166.4	166.6	164.7	165.3	-	-	-	-	-
職 員 数(人)		228,794	227,189	223,797	218,654	218,553	△0.0	△0.7	△1.5	△2.3	△0.0

3. 病院事業の経営状況

平成23年度においては、東日本大震災の影響による固定資産の除却費の増加等により特別損失が増加したため、純損益では前年度9億円の黒字から11億円の赤字となっている。

なお、東日本大震災による被害を受けた特定被災地方公共団体の決算を除いてみると、純損益は26億円の黒字となっており、昭和63年度以来22年ぶりの純損益が黒字となった前年度決算と同様、診療報酬の改定等により黒字基調を維持していることがみてとれる。

収益的収支については、東日本大震災の影響による施設の損壊等に伴う病院の休止などにより、料金収入が減少し、経常収益で355億7百万円（0.9%）、また、経常費用については、職員給与

費等の減少で、393億31百万円（1.0％）それぞれ減少しているが、全体の経常損益では95億円の黒字となっている。

資本的収支については、特定被災地方公共団体における災害復旧事業や新規建設事業の実施により建設改良費が531億93百万円（16.9％）増加している。

結果として、全体の収支は黒字となっているものの、これは、他会計繰入金によるところが大きく、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は13.6％（前年度13.6％）、資本的収入に占める割合は36.3％（前年度39.9％）にのびていることから、引き続き独立採算の原則に立ち、経営の健全化等に努めていく必要がある。

(1) 損益収支の状況

ア 純 損 益

平成23年度における総収益は3兆9,515億円で、前年度（3兆9,789億円）に比べ274億円、0.7％の減少となっており、総費用は3兆9,526億円で、前年度（3兆9,780億円）に比べ254億円、0.6％の減少となっている。

この結果、純損益は11億23百万円の赤字であり、前年度（9億42百万円の黒字）から20億65百万円、219.2％減少となった。また、総収支比率は99.9％と、前年度（100.0％）より0.1ポイント減少している。

純利益を生じた事業は、367事業（建設中を除く事業の56.5％）で、前年度（362事業、55.7％）に比べ5事業増加しており、その額は732億98百万円で、前年度（686億54百万円）に比べ46億44百万円、6.8％増加となっている。これに対し、純損失を生じた事業は、282事業（同43.5％）にであり、前年度（288事業、同44.3％）に比べ6事業減少しており、その額は744億21百万円で、前年度（677億13百万円）に比べ67億8百万円、9.9％増加となっている。

イ 経常損益

経常収益は3兆9,203億円で、前年度（3兆9,558億円）に比べ355億円、0.9％の減少となっており、経常費用は3兆9,108億円で、前年度（3兆9,501億円）に比べ393億円、1.0％の減少となっている。

この結果、経常損益は前年度56億40百万円から38億24百万円増加して、94億64百万円の黒字となった。

このうち、経常利益を生じた事業は、361事業（建設中を除く事業の55.6％）で、前年度（355事業、54.6％）に比べ6事業増加しており、その額は716億64百万円で前年度（704億59百万円）に比べ、12億5百万円、1.7％増加となっている。これに対し、経常損失を生じた事業は、288事業（同44.4％）で、前年度（295事業、45.4％）に比べ7事業減少しており、その額は622億1百万円で、前年度（648億20百万円）に比べ、26億19百万円、4.0％減少となっている。また、経常収支比率は100.2％と前年度（100.1％）より0.1ポイント増加となっている。

また、経常損失を生じた事業の割合を経営主体別にみると、都道府県立は32.6％（前年度34.8％）、指定都市立は17.6％（前年度22.2％）、市立は46.6％（前年度50.0％）、町村

立は46.7%（前年度41.3%）、組合立は42.1%（前年度47.4%）となっている。なお、医業収支比率は92.3%と前年度（92.4%）より0.1ポイント減少している。

ウ 累積欠損金、不良債務

累積欠損金は2兆319億円で、前年度（2兆707億円）に比べ388億円、1.9%減少している。累積欠損金を有する事業は509事業で、前年度（524事業）に比べ15事業、2.9%減少、事業数に占める割合は78.4%であり前年度（80.6%）に比べ2.2%減少となっている。また、医業収益に対する累積欠損金の比率は59.4%で、前年度（60.0%）に比べ0.6ポイント減少している。

不良債務は154億78百万円で、前年度（306億92百万円）に比べ152億14百万円減少し、医業収益に対する不良債務の比率は0.5%で、前年度（0.9%）に比べ0.4ポイント減少している。不良債務を有する事業は37事業と前年度（63事業）に比べ26事業減少している。（第3表）

第3表 損益収支の状況

(1) 年度別推移

項 目		(単位：百万円、%)					
		19	20	21	22	23	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総 収 益		4,027,200	3,990,054	3,998,677	3,978,917	3,951,468	△0.7
経 常	収 益	3,995,416	3,959,700	3,964,591	3,955,763	3,920,256	△0.9
	医 業 収 益	3,500,782	3,446,405	3,446,276	3,450,985	3,422,883	△0.8
	う ち 料 金 収 入	3,281,322	3,220,157	3,210,186	3,226,284	3,198,694	△0.9
	国 庫 (県) 補 助 金	14,888	16,311	17,478	18,947	20,006	5.6
	他 会 計 繰 入 金	521,687	543,661	551,934	528,049	519,050	△1.7
特 別 利 益		31,784	30,354	34,085	23,154	31,212	34.8
総 費 用		4,221,868	4,171,717	4,105,634	3,977,976	3,952,591	△0.6
経 常	費 用	4,195,975	4,144,188	4,074,900	3,950,123	3,910,792	△1.0
	医 業 費 用	3,951,669	3,911,912	3,850,675	3,735,465	3,706,671	△0.8
	う ち 職 員 給 与 費	1,935,994	1,918,225	1,896,459	1,837,703	1,832,289	△0.3
	減 価 償 却 費	278,595	277,374	267,568	256,536	251,316	△2.0
	支 払 利 息	116,028	104,069	96,102	90,172	84,154	△6.7
特 別 損 失		25,893	27,529	30,734	27,853	41,799	50.1
経 常 損 益		△200,559	△184,488	△110,309	5,640	9,464	67.8
経 常	利 益	(166) 10,616	(183) 13,933	(256) 25,524	(355) 70,459	(361) 71,664	1.7
	病 院 別	[265] 23,117	[271] 26,154	[365] 41,436	[458] 89,574	[443] 88,267	△1.5
	損 失	(501) 211,175	(481) 198,421	(401) 135,833	(295) 64,820	(288) 62,201	△4.0
	病 院 別	[688] 223,676	[661] 210,642	[545] 151,745	[417] 83,934	[410] 78,803	△6.1
特 別 損 益		5,891	2,825	3,352	△4,698	△10,587	△125.4
純 損 益		△194,668	△181,662	△106,957	942	△1,123	△219.2
純 利 益	事 業 別	(176) 22,456	(194) 25,913	(266) 36,353	(362) 68,654	(367) 73,298	6.8
	病 院 別	[279] 33,641	[282] 37,767	[377] 51,723	[469] 89,104	[455] 94,711	6.3
	損 失	(491) 217,124	(470) 207,575	(391) 143,310	(288) 67,713	(282) 74,421	9.9
	病 院 別	[674] 228,309	[650] 219,430	[533] 158,680	[406] 88,162	[398] 95,834	8.7
累 積 欠 損 金		(558) 2,001,501	(562) 2,136,798	(546) 2,157,132	(524) 2,070,706	(509) 2,031,856	△1.9
不 良 債 務		(114) 118,610	(96) 57,549	(84) 50,752	(63) 30,692	(37) 15,478	△49.6
総 事 業 数		667	665	659	654	652	△0.3
う ち 建 設 中		-	1	2	4	3	△25.0
総 病 院 数		957	936	916	883	863	△2.3
う ち 建 設 中		4	4	6	8	10	25.0
総事業数・病院数 (建設中を除く)に対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	75.1	72.4	61.0	45.4	44.4	-
	経 常 損 失 を 生 じ た 病 院 数	72.2	70.9	59.9	47.7	48.1	-
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	73.6	70.8	59.5	44.3	43.5	-
	純 損 失 を 生 じ た 病 院 数	70.7	69.7	58.6	46.4	46.7	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	83.7	84.6	83.1	80.6	78.4	-
医業収益に対する割合	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	17.1	14.5	12.8	9.7	5.7	-
	経 常 損 失 比 率	6.0	5.8	3.9	1.9	1.8	-
	累 積 欠 損 金 比 率	57.2	62.0	62.6	60.0	59.4	-
不 良 債 務 比 率		3.4	1.7	1.5	0.9	0.5	-
総 収 支 比 率		95.4	95.6	97.4	100.0	99.9	-
経 常 収 支 比 率		95.2	95.5	97.3	100.1	100.2	-
医 業 収 支 比 率		88.6	88.1	89.5	92.4	92.3	-
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率		55.3	55.7	55.0	53.3	53.5	-
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合		49.0	49.0	49.3	49.2	49.4	-
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率		14.9	15.8	16.0	15.3	15.2	-
1 床 当 た り 繰 入 金 (千 円)		2,293	2,432	2,554	2,557	2,587	1.2

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

第2章 6 病院事業

(2) 経営主体別

		(単位：百万円、%)					
経営主体		都道府県	指定都市	市	町村	組合	計
項目							
総収益		1,094,399	351,919	1,838,440	212,236	454,474	3,951,468
経常収益		1,088,952	348,322	1,822,530	209,433	451,019	3,920,256
うち医療収益		904,785	300,951	1,646,027	170,628	400,491	3,422,883
うち料金収入		849,686	281,474	1,540,805	152,679	374,050	3,198,694
国庫(県)補助金		5,079	1,013	8,752	782	4,381	20,006
他会計繰入金		193,152	51,360	187,277	41,630	45,631	519,050
特別利益		5,447	3,597	15,910	2,804	3,455	31,212
総費用		1,094,259	349,957	1,841,664	213,049	453,662	3,952,591
経常費用		1,078,899	347,237	1,821,185	211,998	451,474	3,910,792
うち医療費用		1,021,952	331,194	1,730,186	200,089	423,250	3,706,671
うち職員給与		525,939	148,333	844,430	103,943	209,645	1,832,289
減価償却費		64,922	27,823	116,987	12,398	29,187	251,316
支払利息		25,855	9,938	35,079	4,500	8,781	84,154
特別損失		15,360	2,720	20,479	1,051	2,188	41,799
経常損益		10,053	1,085	1,345	△2,565	△454	9,464
経常利益		(31)	17,442	9,130	34,427	2,928	7,737
経常損失		[80]	29,313	[21]	11,890	[193]	35,616
事業別		(15)	7,390	(3)	8,045	(153)	33,082
病院別		[77]	19,260	[16]	10,805	[183]	34,271
特別損益		△9,913	877	△4,569	1,753	1,267	△10,587
純損益		140	1,962	△3,224	△813	812	△1,123
純利益		(29)	13,903	(12)	7,551	(180)	37,768
純損失		[77]	29,727	[20]	10,990	[202]	39,485
事業別		(17)	13,763	(5)	5,590	(148)	40,992
病院別		[80]	29,587	[17]	9,029	[174]	42,709
累積欠損金		(36)	600,969	(13)	223,343	(264)	919,315
不良債務		(-)	-	(1)	529	(22)	9,402
総事業数		46	17	329	182	78	652
うち建設中		-	-	1	-	2	3
総病院数		162	37	379	181	104	863
うち建設中		5	-	3	-	2	10
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合		32.6	17.6	46.6	46.7	42.1	44.4
経常損失を生じた事業数		49.0	43.2	48.7	49.7	43.1	48.1
純損失を生じた事業数		37.0	29.4	45.1	44.0	42.1	43.5
純損失を生じた病院数		51.0	45.9	46.3	45.9	43.1	46.7
累積欠損金を有する事業数		78.3	76.5	80.5	75.3	77.6	78.4
不良債務を有する事業数		-	5.9	6.7	6.0	3.9	5.7
経常損失比率		0.8	2.7	2.0	3.2	2.0	1.8
累積欠損金比率		66.4	74.2	55.9	73.5	40.7	59.4
不良債務比率		0.0	0.2	0.6	0.6	1.1	0.5
総収支比率		100.0	100.6	99.8	99.6	100.2	99.9
経常収支比率		100.9	100.3	100.1	98.8	99.9	100.2
医療収支比率		88.5	90.9	95.1	85.3	94.6	92.3
職員給与費対医療収益比率		58.1	49.3	51.3	60.9	52.3	53.5
医療費用に占める職員給与費の割合		51.5	44.8	48.8	51.9	49.5	49.4
他会計繰入金対医療収益比率		21.3	17.1	11.4	24.4	11.4	15.2
1床当たり繰入金(千円)		3,796	3,380	1,971	2,682	1,899	2,587

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(3) 規模別

(単位：百万円、%)

規 模 項 目	一 般 病 院								結 核 病 院	精 神 病 院	総 計
	500 床 以 上	400 床 以 上 500 床 未 満	300 床 以 上 400 床 未 満	200 床 以 上 300 床 未 満	100 床 以 上 200 床 未 満	50 床 以 上 100 床 未 満	50 床 未 満	計			
総 収 益	1,424,101	702,015	698,255	344,608	485,775	171,535	40,825	3,867,116	953	83,386	3,951,468
経 常 収 益	1,419,207	695,833	693,807	339,799	478,984	167,753	40,604	3,835,986	951	83,305	3,920,256
うち 医 業 収 益	1,263,661	626,142	613,329	292,811	407,230	134,121	29,761	3,367,055	408	55,420	3,422,883
うち 料 金 収 入	1,198,061	586,531	573,012	269,865	373,409	119,732	25,647	3,146,258	399	52,037	3,198,694
国 庫 (県) 補 助 金	8,076	3,645	3,647	1,788	1,319	483	193	19,151	-	856	20,006
他 会 計 繰 入 金	155,676	76,372	85,778	49,776	74,508	36,029	11,937	490,075	543	28,418	519,050
特 別 利 益	4,894	6,182	4,448	4,809	6,791	3,782	222	31,130	2	80	31,212
総 費 用	1,404,402	691,345	705,192	354,752	493,347	171,736	42,548	3,863,321	1,276	87,975	3,952,591
経 常 費 用	1,388,453	687,871	700,265	348,872	489,009	169,188	41,474	3,825,132	1,143	84,498	3,910,792
うち 医 業 費 用	1,318,527	655,194	663,408	327,726	460,469	159,739	39,913	3,624,975	1,031	80,648	3,706,671
うち 職 員 給 与 費	623,239	325,044	329,029	165,825	232,298	83,517	21,036	1,779,988	664	51,625	1,832,289
減 価 償 却 費	93,645	44,069	45,075	21,728	29,873	10,356	1,681	246,427	138	4,750	251,316
支 払 利 息	29,914	13,347	16,488	7,648	9,900	3,717	574	81,588	100	2,465	84,154
特 別 損 失	15,948	3,473	4,928	5,880	4,337	2,549	1,074	38,189	133	3,476	41,799
経 常 損 益	30,754	7,962	△6,458	△9,073	△10,026	△1,435	△870	10,854	△192	△1,193	9,464
	[66]	[47]	[51]	[30]	[103]	[90]	[38]	[425]	[-]	[18]	[443]
経 常 利 益	43,449	17,717	11,027	3,909	6,933	3,166	765	86,967	-	1,300	88,267
	[22]	[26]	[56]	[53]	[119]	[85]	[32]	[393]	[1]	[16]	[410]
経 常 損 失	12,696	9,755	17,485	12,982	16,958	4,601	1,635	76,113	192	2,493	78,803
特 別 損 益	△11,054	2,709	△479	△1,070	2,454	1,234	△853	△7,060	△131	△3,396	△10,587
純 損 益	19,700	10,671	△6,937	△10,143	△7,572	△201	△1,723	3,794	△323	△4,589	△1,123
純 利 益	40,183	20,180	11,864	4,990	10,680	4,987	745	93,630	-	1,081	94,711
純 損 失	20,484	9,509	18,801	15,133	18,252	5,188	2,468	89,836	323	5,670	95,834
経常損失を生じた病院数の割合	25.0	35.6	52.3	63.9	53.6	48.6	45.7	48.0	100.0	47.1	48.1
総 収 支 比 率	101.4	101.5	99.0	97.1	98.5	99.9	96.0	100.1	74.7	94.8	99.9
経 常 収 支 比 率	102.2	101.2	99.1	97.4	97.9	99.2	97.9	100.3	83.2	98.6	100.2
医 業 収 支 比 率	95.8	95.6	92.5	89.3	88.4	84.0	74.6	92.9	39.6	68.7	92.3
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	49.3	51.9	53.6	56.6	57.0	62.3	70.7	52.9	162.7	93.2	53.5
医業費用に占める職員給与費の割合	47.3	49.6	49.6	50.6	50.4	52.3	52.7	49.1	64.4	64.0	49.4
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	12.3	12.2	14.0	17.0	18.3	26.9	40.1	14.6	133.1	51.3	15.2
1 床 当 た り 繰 入 金 (千 円)	2,848	2,384	2,404	2,446	2,256	2,895	4,467	2,568	4,525	2,948	2,587

(注) []内は病院数である。

第2章 6 病院事業

エ 指定管理者制度により運営する病院の会計の状況

平成23年度において、指定管理者制度により運営する病院数は、都道府県7病院（5事業）、指定都市6病院（5事業）、市33病院（32事業）、町村12病院（12事業）、一部事務組合9病院（9事業）、合計67病院（63事業）となっており、前年度（65病院、61事業）に比べ増加している。

その内訳は、収入を設置者である地方公共団体が収受する代行制が25病院で前年度（29病院）、に比べ4病院減少し、指定管理者が収受する利用料金制が42病院で前年度（36病院）に比べ6病院増加となっており、利用料金制を採用する地方公共団体が増加している。

平成23年度における指定管理者制度により運営する病院の会計の総収益は、981億48百万円で、前年度（1,186億2百万円）に比べ204億54百万円、17.2%の減少となっており、総費用は、1,003億59百万円で、前年度（1,233億86百万円）に比べ230億27百万円、18.7%の減少となっている。

この結果、純損益は、47億84百万円の赤字から25億73百万円減少し、22億11百万円の赤字となった。（第3表（4））

(4) 指定管理者制度

(単位：百万円、%)

運 営 形 態 別		代 行 制	利 用 料 金 制	計
項 目				
総 収 益		77,879	20,270	98,148
経 常 収 益		77,763	19,255	97,018
他 会 計 繰 入 金		7,305	14,709	22,014
特 別 利 益		115	1,015	1,130
総 費 用		78,011	22,348	100,359
経 常 費 用		77,901	22,047	99,948
特 別 損 失		110	301	411
純 損 益		△132	△2,079	△2,211
純 利 益	(17)	1,314	(16) 1,499	(33) 2,813
純 損 失	(8)	1,446	(26) 3,578	(34) 5,024
指 定 管 理 者 制 度 導 入 病 院 数		25	42	67
総 収 支 比 率		99.8	90.7	97.8

(注) () 内は病院数である。

(2) 職員給与費の状況

職員1人当たり平均給与月額、医師は1,372,383円で、前年度（1,371,712円）に比べ671円の増加、看護師は462,894円で、前年度（465,443円）に比べ2,549円、0.5%減少し、准看護師は518,835円で、前年度（525,883円）に比べ7,048円、1.3%減少し、事務職員は532,965円で、前年度（538,540円）に比べ5,575円、1.0%減少し、その他職員は486,832円で、前年度（489,909円）に比べ3,077円、0.6%減少となっている。これを経営主体別にみると、医師についてはその確保が比較的困難な町村立が一番高く、次いで組合立、指定都市立、都道府県立、市立の順とな

っている。

また、医業収益に対する職員給与費の割合は53.5%で、前年度（53.3%）に比べ0.2ポイント増加している。これを経営主体別にみると、町村立が60.9%と最も高く、次いで、都道府県立58.1%、組合立52.3%、市立51.3%、指定都市立49.3%の順となっている。（第4表、第5表、第6表）

第4表 職種別給与（平均月収額）の状況

(1) 年度別推移

(単位：円、%)

職 種 \ 年 度	19	20	21	22	23	対 前 年 度 伸 率 (%)				
	19	20	21	22	23	19	20	21	22	23
医 師	1,291,385	1,314,429	1,355,460	1,371,712	1,372,383	1.6	1.8	3.1	1.2	0.0
看 護 師	487,335	482,750	471,942	465,443	462,894	△0.8	△0.9	△2.2	△1.4	△0.5
准 看 護 師	565,200	556,298	541,001	525,883	518,835	△0.6	△1.6	△2.7	△2.8	△1.3
事 務 職 員	573,446	567,385	551,145	538,540	532,965	△0.3	△1.1	△2.9	△2.3	△1.0
そ の 他 職 員	520,978	517,259	500,991	489,909	486,832	△1.3	△0.7	△3.1	△2.2	△0.6
計	592,179	591,141	585,870	580,176	577,965	△0.4	△0.2	△0.9	△1.0	△0.4

(2) 経営主体別

(単位：円)

職 種 \ 経営主体	総 計	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合
医 師	1,372,383	1,364,877	1,379,925	1,345,866	1,638,819	1,396,266
看 護 師	462,894	478,374	497,892	454,412	446,863	439,437
准 看 護 師	518,835	600,802	629,166	521,138	484,213	507,145
事 務 職 員	532,965	569,991	629,225	522,995	482,834	479,156
そ の 他 職 員	486,832	530,551	561,548	479,445	422,831	439,364
計	577,965	600,849	628,162	568,799	548,101	544,524

第5表 医業収益に対する職員給与費の割合の状況

(1) 年度別推移

(単位：%)

経営主体 \ 年 度	19	20	21	22	23
都 道 府 県	61.5	61.5	60.3	58.7	58.1
指 定 都 市	49.4	48.7	49.7	47.6	49.3
市	52.8	53.2	52.8	50.9	51.3
町 村	59.1	60.1	60.2	60.2	60.9
組 合	53.5	54.6	53.1	52.1	52.3
計	55.3	55.7	55.0	53.3	53.5

(注) 建設中の病院を除く数値である。

(2) 規模別

(単位：%)

規 模		全 病 院	黒字病院	赤字病院
一 般 病 院	500 床以上	49.3	48.6	52.2
	400 床以上 500 床未満	51.9	50.5	55.0
	300 床以上 400 床未満	53.6	53.6	53.7
	200 床以上 300 床未満	56.6	52.1	59.8
	100 床以上 200 床未満	57.0	52.6	61.5
	50 床以上 100 床未満	62.3	58.6	66.4
院	50 床未満	70.7	69.5	72.0
	計	52.9	50.8	56.7
結 核 病 院		162.9	-	162.9
精 神 病 院		93.2	79.3	104.7
総 計		53.5	51.1	58.0

(注) 建設中の病院を除く数値である。

第6表 職員給与費、職員数等の対前年度増加率の状況

年 度	対 前 年 度 伸 率 (%)					職員 1 人当たり 料 金 収 入 (千円)	職員 1 人当たり 患 者 数 (人)
	職員給与費	職 員 数	平均給与	患者数	料金収入		
19	△0.2	△0.0	△0.4	△4.5	0.1	14,341	739
20	△0.9	△0.7	△0.2	△5.4	△1.9	14,174	704
21	△1.1	△1.5	△0.9	△3.8	△0.3	14,344	687
22	△3.1	△2.3	△1.0	△4.1	0.5	14,755	676
23	△0.3	△0.0	△0.4	△2.9	△0.9	14,636	657

(3) 材料費の状況

薬品等の材料費は7,895億18百万円で、前年度（7,944億2百万円）に比べ48億84百万円、0.6%の減少（前年度5.0%減）となっている。このうち、薬品費は4,188億22百万円で、前年度（4,205億72百万円）に比べ17億50百万円、0.4%（前年度3.4%減）の減少となっている。材料費の料金収入に対する割合でみると、24.7%で、前年度（24.6%）に比べ0.1ポイント増加している。

また、患者1人1日当たりの薬品費は2,919円で、年延患者数の減少により、前年度（2,845円）に比べ74円、2.6%増加している。（第7表）

(4) 減価償却費

減価償却費は2,513億16百万円で、前年度（2,565億36百万円）に比べ52億20百万円、2.0%の減少となっている。（第7表）

第7表 料金収入に対する各種費用の割合の推移

項 目		（単位：百万円、%）					
		19	20	21	22 (A)	23 (B)	(B)-(A) (A)
料 金 収 入		3,281,322	3,220,157	3,210,186	3,226,284	3,198,694	△0.9
経 常 費 用		4,195,975	4,144,188	4,074,900	3,950,123	3,910,792	△1.0
医 業 費 用		3,951,669	3,911,912	3,850,675	3,735,465	3,706,671	△0.8
職 員 給 与 費		1,935,994	1,918,225	1,896,459	1,837,703	1,832,289	△0.3
材 料 費		887,180	853,055	836,055	794,402	789,518	△0.6
薬 品 費		477,998	448,889	435,548	420,572	418,822	△0.4
そ の 他 の 材 料 費		409,182	404,167	400,507	373,830	370,696	△0.8
減 価 償 却 費		278,595	277,374	267,568	256,536	251,316	△2.0
料 金 収 入 対 患 者 1 人 1 日 当 た り 薬 品 費 (円)		2,827	2,806	2,831	2,845	2,919	2.6
医 業 費 用	対 料 金 収 入	120.4	121.5	120.0	115.8	115.9	-
職 員 給 与 費	対 料 金 収 入	59.0	59.6	59.1	57.0	57.3	-
材 料 費	対 料 金 収 入	27.0	26.5	26.0	24.6	24.7	-
薬 品 費	対 料 金 収 入	14.6	13.9	13.6	13.0	13.1	-
そ の 他 の 材 料 費	対 料 金 収 入	12.5	12.6	12.5	11.6	11.6	-
減 価 償 却 費	対 料 金 収 入	8.5	8.6	8.3	8.0	7.9	-

(5) 料金収入の状況

料金収入は3兆1,987億円で、前年度（3兆2,263億円）に比べ276億円、0.9%の減少となっている。患者1人1日当たりの料金収入のうち、入院は41,141円で、前年度（40,307円）に比べ834円、2.1%増加し、外来は10,886円で、前年度（10,606円）に比べ280円、2.6%の増加となっている。（第8表）

第8表 料金収入、患者数等の推移

項目 年度		料金収入 (百万円)	患 者 数 (千人)	患者 1 人 1 日 当 た り 料 金 収 入			(診 療 報 酬 の 改 定)
				入 院 (円)	外 来 (円)	平 均 (円)	
13		3,491,048	215,825	31,924	8,245	16,175	14年4月診療報酬 1.3%引下げ 14年4月薬価基準 1.4%引下げ (実質2.7%の引下げ)
14		3,432,193	206,622	32,155	8,347	16,611	
15		3,453,417	201,137	32,906	8,543	17,169	
16		3,414,607	195,355	33,147	8,685	17,479	16年4月診療報酬 ±0% 16年4月薬価基準 1.0%引下げ (実質1.0%の引下げ)
17		3,429,384	188,478	34,021	9,089	18,195	
18		3,279,572	176,997	34,490	9,253	18,529	18年4月診療報酬 1.36%引下げ 18年4月薬価基準 1.8%引下げ (実質3.16%の引下げ)
19		3,281,322	169,068	35,885	9,683	19,408	
20		3,220,157	159,952	37,085	9,942	20,132	20年4月診療報酬 0.38%引上げ 20年4月薬価基準 1.2%引下げ (実質0.82%の引下げ)
21		3,210,186	153,856	38,306	10,394	20,865	
22		3,226,284	147,823	40,307	10,606	21,825	22年4月診療報酬 1.55%引上げ 22年4月薬価基準 1.36%引下げ (実質0.19%の引上げ)
23		3,198,694	143,490	41,141	10,886	22,292	
対前年度伸率 (%)	14	△1.7	△4.3	0.7	1.2	2.7	
	15	0.6	△2.7	2.3	2.3	3.4	
	16	△1.1	△2.9	0.7	1.7	1.8	
	17	0.4	△3.5	2.6	4.7	4.1	
	18	△4.4	△6.1	1.4	1.8	1.8	
	19	0.1	△4.5	4.0	4.6	4.7	
	20	△1.9	△5.4	3.3	2.7	3.7	
	21	△0.3	△3.8	3.3	4.5	3.6	
	22	0.5	△3.9	5.2	2.0	4.6	
	23	△0.9	△2.9	2.1	2.6	2.1	

第2章 6 病院事業

また、職員1人1日当たりの料金収入は、医師が303,788円で、前年度（307,124円）に比べ3,336円、1.1%減少し、看護部門職員は59,715円で、前年度（60,667円）に比べ952円、1.6%減少している。（第9表）

第9表 職員1人1日当たりの料金収入の推移

(単位：円、%)

項 目 \ 年 度	19	20	21	22	23	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
医 師	303,029	296,063	294,836	307,124	303,788	△1.1
看 護 部 門	58,798	58,256	58,910	60,667	59,715	△1.6

(6) 資本収支の状況

ア 資本収支

資本的支出は7,283億78百万円で、前年度（6,750億25百万円）に比べ533億53百万円、7.9%の増加となっている。この内訳は、建設改良費は3,687億55百万円で、前年度（3,155億62百万円）に比べ531億93百万円、対前年度比16.9%増加し、企業債償還金は3,224億41百万円で、前年度（3,281億58百万円）に比べ、57億17百万円、1.7%減少となっている。これには、補償金免除繰上償還額79億円が含まれている。

これに対する財源は、外部資金は5,125億24百万円で、前年度（4,780億4百万円）に比べ345億20百万円、7.2%増加し、内部資金は2,047億62百万円で、前年度（1,796億16百万円）に比べ251億46百万円、14.0%増加し、財源不足額は110億92百万円で、前年度（174億6百万円）に比べ63億14百万円、同36.3%減少となっている。、実質財源不足額は103億55百万円で、前年度（158億85百万円）に比べ55億30百万円、34.8%減少となっている。（第10表）

第10表 資本収支の年度別推移

(単位：百万円、%)

年 度		19	20	21	22	23	(B)-(A)
項 目					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	283,342	290,235	312,469	315,562	368,755	16.9
	企業債償還金	396,345	353,389	344,630	328,158	322,441	△1.7
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕	303,120	299,869	303,586	304,329	297,214	△2.3
	その他	43,073	45,953	31,798	31,305	37,183	18.8
	計	722,760	689,577	688,898	675,025	728,378	7.9
同 上 財 源	内部資金	182,324	175,052	187,754	179,616	204,762	14.0
	外部資金	519,424	498,510	486,231	478,004	512,524	7.2
	企業債	335,525	346,271	258,307	241,675	250,216	3.5
	（うち建設改良のための企業債）	212,568	211,803	210,058	213,928	237,773	11.1
	他会計出資金	71,608	79,768	90,714	90,833	94,561	4.1
	他会計負担金	73,844	80,717	92,647	85,192	80,477	△5.5
	他会計借入金	18,395	18,474	13,396	15,413	11,888	△22.9
	他会計補助金	3,224	5,109	7,939	6,650	7,259	9.2
	国庫（県）補助金	9,489	12,932	16,505	25,033	43,396	73.4
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額（△）	1,441	4,339	2,907	7,341	2,898	△60.5
	前年度事業費充当のための企業債（△）	1,675	4,144	2,651	1,902	2,716	42.8
	計	701,748	673,562	673,985	657,619	717,286	9.1
（実質財源不足額）		(17,187)	(13,214)	(13,387)	(15,885)	(10,355)	(△34.8)
財 源 不 足 額		21,012	16,015	14,913	17,406	11,092	△36.3

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. 「（実質財源不足額）」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

第2章 6 病院事業

イ 資産、負債及び資本

平成23年度における資産総額は6兆6,061億円で、うち固定資産が5兆239億円、流動資産が1兆4846億円となっている。

負債総額は7,376億円で、うち固定負債が2,418億円となっており、固定負債のうち他会計借入金金が1,073億円、引当金が801億円となっている。また、流動負債のうち一時借入金金が666億円となっている。

資本総額は5兆8,685億円で、資本金のうち自己資本金が2兆6,503億円、借入資本金が3兆5,116億円となっている。また、剰余金のうち資本剰余金が1兆6,131億円、利益剰余金は1兆9,065億円のマイナスとなっている。（第11表）

第11表 資産、負債及び資本

		(単位：百万円、%)					
項 目	経営主体	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	計
資 産 合 計		1,875,428	630,111	2,885,912	397,470	817,189	6,606,110
固 定 資 産		1,446,536	507,583	2,153,007	309,157	607,601	5,023,884
うち 有 形 固 定 資 産		1,409,532	506,554	2,120,898	298,235	583,811	4,919,030
うち 無 形 固 定 資 産		3,161	587	3,580	627	2,697	10,651
投 資 資 産		33,843	442	28,528	10,295	21,093	94,202
流 動 資 産		389,302	118,458	695,516	85,614	195,662	1,484,553
うち 現 金 及 び 預 金		205,388	60,190	356,338	52,328	106,523	780,768
うち 未 収 金		168,353	56,144	305,685	31,143	78,853	640,178
貯 蔵 品		6,961	1,961	11,251	1,945	3,282	25,400
繰 延 勘 定		39,589	4,070	37,389	2,700	13,926	97,673
負 債 合 計		249,728	57,809	319,676	25,180	85,236	737,630
固 定 負 債		91,857	15,367	102,813	6,113	25,641	241,790
うち 企 業 債		8,065	-	8,059	788	1,653	18,565
うち 再 建 債 (特例債含む)		2,385	2,697	23,028	2,585	-	30,695
他 会 計 借 入 金		62,697	9,818	32,852	594	1,333	107,295
引 当 金		17,645	2,852	38,462	2,142	18,970	80,070
流 動 負 債		157,871	42,442	216,863	19,067	59,596	495,840
うち 一 時 借 入 金		751	2,360	43,792	6,337	13,343	66,583
未 払 金 及 び 未 払 費 用		147,334	37,851	166,825	12,209	43,209	407,428
資 本 合 計		1,625,700	572,302	2,566,236	372,290	731,953	5,868,481
資 本 金		1,627,760	684,630	2,780,626	379,066	689,829	6,161,911
うち 自 己 資 本 金		583,084	262,841	1,337,554	193,716	273,138	2,650,333
借 入 資 本 金		1,044,676	421,789	1,443,072	185,350	416,691	3,511,578
剰 余 金		△2,060	△112,328	△214,390	△6,776	42,124	△293,430
うち 資 本 剰 余 金		597,332	108,240	620,430	104,905	182,200	1,613,107
利 益 剰 余 金		△599,392	△220,568	△834,821	△111,681	△140,076	△1,906,538
負 債 ・ 資 本 合 計		1,875,428	630,111	2,885,912	397,470	817,189	6,606,110
不 良 債 務		-	(1) 529	(22) 9,402	(11) 1,108	(3) 4,438	(37) 15,478
総 事 業 数		46	17	329	182	78	652
うち 建 設 中		-	-	1	-	2	3
流 動 比 率		246.6	279.1	320.7	449.0	328.3	299.4
1 床 当 たり 有 形 固 定 資 産 (千 円)		27,700	33,339	22,326	19,211	24,291	24,518

(注) ()内は事業数である。

4. 他会計繰入金

他会計繰入金は7,318億19百万円で、前年度（7,397億98百万円）に比べ79億79百万円、1.1%の減少となっている。このうち、収益的収入分は5,376億34百万円で、前年度（5,417億10百万円）に比べ40億76百万円、0.8%減少で、その主なものは、救急医療、精神科病院、リハビリテーション医療などの不採算医療及び周産期医療などの高度・特殊医療に対する繰入金となっている。また、資本的収入分は1,941億85百万円で、前年度（1,980億88百万円）に比べ39億3百万円、2.0%減少で、その主なものは、建設改良のための企業債償還金及び企業債を充当しない建設改良費に対する繰入金となっている。

また、1床当たりの他会計繰入金は3,648千円で、前年度（3,583千円）に比べ65千円、1.8%の増加となっている。これを経営主体別にみると、1床当たりの繰入額が最も大きいのは指定都市立5,152千円、次いで、都道府県立の4,817千円であり、町村立3,590千円、市立2,973千円、組合立2,922千円の順となっている。

収益的収入に占める繰入金の割合は、13.6%（前年度13.6%）となっており、これを経営主体別にみると、町村立20.8%、都道府県立17.7%、指定都市立15.0%、市立10.8%、組合立10.6%の順となっている。資本的収入に占める繰入金の割合は、36.3%（前年度39.9%）となっており、これを経営主体別に見ると、町村立43.7%、指定都市39.4%、市立37.9%、組合立33.3%、都道府県立32.7%の順となっている。（第12表）

第12表 他会計からの繰入状況

(1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

年 度 項 目		19		20		21		22		23	
		金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率
他会計から の繰入金	収益的収入 (a)	529,028	0.7	566,790	7.1	566,390	△0.1	541,710	△4.4	537,634	△0.8
	負担金	440,648	0.5	452,548	2.7	446,041	△1.4	417,933	△6.3	399,761	△4.3
	補助金	81,039	13.0	91,113	12.4	105,893	16.2	110,117	4.0	119,289	8.3
	特別利益	7,341	△52.3	23,129	215.1	14,456	△37.5	13,661	△5.5	18,584	36.0
	計 (a)+(b)	696,098	△1.1	750,858	7.9	771,086	2.7	739,798	△4.1	731,819	△1.1
繰入率 (%)	資本的収入 (b)	167,070	△6.5	184,068	10.2	204,696	11.2	198,088	△3.2	194,185	△2.0
	出資金	71,608	3.3	79,768	11.4	90,714	13.7	90,833	0.1	94,561	4.1
	負担金	73,844	3.6	80,717	9.3	92,647	14.8	85,192	△8.0	80,477	△5.5
	借入金	18,395	△42.2	18,474	0.4	13,396	△27.5	15,413	15.1	11,888	△22.9
	補助金	3,224	△48.7	5,109	58.5	7,939	55.4	6,650	△16.2	7,259	9.2
1床当たり 当入た金	計 (a)+(b)	696,098	△1.1	750,858	7.9	771,086	2.7	739,798	△4.1	731,819	△1.1
	収益的収入 (d)	4,027,200	0.5	3,990,054	△0.9	3,998,677	0.2	3,978,917	△0.5	3,951,468	△0.7
	資本的収入 (e)	530,528	15.8	562,190	6.0	509,289	△9.4	496,399	△2.5	535,085	7.8
	繰入率 (a)/(d)		13.1		14.2		14.2		13.6		13.6
	繰入率 (b)/(e)		31.5		32.7		40.2		39.9		36.3
当入た金	繰入率 (c)/(d)		17.3		18.8		19.3		18.6		18.5
	収益的収入		2,325		2,535		2,621		2,624		2,680
	(うち特別利益)		(32)		(103)		(67)		(66)		(93)
	資本的収入		734		823		947		959		968
	計		3,059		3,358		3,568		3,583		3,648

第2章 6 病院事業

(2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

経営主体 項目		都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	計
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入 (a)	194,179	52,613	198,377	44,136	48,328	537,634
	負担金	157,253	41,455	132,899	33,148	35,005	399,761
	補助金	35,899	9,905	54,378	8,481	10,626	119,289
	特別利益	1,027	1,253	11,101	2,507	2,697	18,584
	資本的収入 (b)	50,953	25,666	84,061	11,599	21,906	194,185
繰 入 率 (%)	出資金	4,391	21,519	49,820	7,039	11,792	94,561
	負担金	35,843	3,834	27,618	3,728	9,455	80,477
	借入金	9,914	-	1,883	92	-	11,888
	補助金	806	313	4,741	739	659	7,259
	計 (a)+(b) (c)	245,132	78,279	282,439	55,735	70,234	731,819
収益的収入 (d)		1,094,399	351,919	1,838,440	212,236	454,474	3,951,468
資本的収入 (e)		156,056	65,092	221,569	26,557	65,811	535,085
繰 入 率 (%)	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	17.7	15.0	10.8	20.8	10.6	13.6
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	32.7	39.4	37.9	43.7	33.3	36.3
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	22.4	22.2	15.4	26.3	15.5	18.5
1 床 当 た 金 (千円)	収益的収入	3,816	3,463	2,088	2,843	2,011	2,680
	(うち特別利益)	(20)	(82)	(117)	(161)	(112)	(93)
	資本的収入	1,001	1,689	885	747	911	968
	計	4,817	5,152	2,973	3,590	2,922	3,648

5. 職 員 数

職員数は218,553人で、前年度（218,654人）に比べ101人の減少となっている。そのうち正規職員を職種別にみると、医師は22,431人で、前年度（22,324人）に比べ107人、0.5%、看護師は118,407人で、前年度（117,924人）に比べ483人、0.4%それぞれ増加しており、一方、准看護師は4,493人で、前年度（5,138人）に比べ645人、12.6%、事務職員は13,404人で、前年度（13,500人）に比べ96人、0.7%、その他の職員は36,053人で、前年度（36,484人）に比べ431人、1.2%それぞれ減少している。

なお、100床当たりの職員数は、前年度の105.9人から108.9人に増加している。（第13表）

第13表 職員数の状況

(1) 経営主体別推移

(単位：人、%)

年 度 経営主体	19	20	21	22	23	対 前 年 度 伸 率				
	19	20	21	22	23	19	20	21	22	23
都 道 府 県	65,654	65,657	63,459	58,022	57,746	0.6	0.0	△3.3	△8.6	△0.5
指 定 都 市	17,231	17,444	16,409	16,320	15,547	5.1	1.2	△5.9	△0.5	△4.7
市	104,246	102,622	103,550	102,946	103,623	△0.6	△1.6	0.9	△0.6	0.7
町	15,287	15,070	14,606	14,567	14,318	△1.9	△1.4	△3.1	△0.3	△1.7
組 合	26,376	26,396	25,773	26,799	27,319	△1.3	0.1	△2.4	4.0	1.9
計	228,794	227,189	223,797	218,654	218,553	△0.0	△0.7	△1.5	△2.3	△0.0
100床当たり職員数	100.6	101.6	103.5	105.9	108.9	1.3	1.0	1.9	2.3	2.8

(注) 年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

(2) 職種別推移

(単位：人、%)

年 度 職 種	19	20	21	22	23	対 前 年 度 伸 率				
	19	20	21	22	23	19	20	21	22	23
医 師	23,070	23,084	23,038	22,324	22,431	△0.8	0.1	△0.2	△3.1	0.5
看 護 師	121,760	121,402	120,590	117,924	118,407	0.8	△0.3	△0.7	△2.2	0.4
准 看 護 師	7,924	6,870	6,030	5,138	4,493	△12.5	△13.3	△12.2	△14.8	△12.6
事 務 職 員	14,664	14,475	13,998	13,500	13,404	△1.3	△1.3	△3.3	△3.6	△0.7
そ の 他 職 員	40,394	39,408	38,216	36,484	36,053	△1.6	△2.4	△3.0	△4.5	△1.2
計	207,812	205,239	201,872	195,370	194,788	△0.6	△1.2	△1.6	△3.2	△0.3

(注) 年度末における正規職員（管理者を除く。）のみの数である。

6. 建設投資の状況

建設投資額は3,687億55百万円で、前年度（3,155億62百万円）に比べ531億93百万円、16.9%増加している。

また、1床当たりの有形固定資産は24,518千円で、病床数の減少により、前年度（23,959千円）に比べ559千円、2.3%増加している。（第14表）

第14表 建設投資等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	19	20	21	22	23	対前年度伸率				
							19	20	21	22	23
建設投資		283,342	290,235	312,469	315,562	368,755	△13.7	2.4	7.7	1.0	16.9
企業債		212,568	211,803	210,058	213,928	237,773	△14.3	△0.4	△0.8	1.8	11.1
1床当たり有形固定資産(千円)		23,421	23,565	23,878	23,959	24,518	0.2	0.6	1.3	0.3	2.3
患者1人当たり有形固定資産(円)		31,519	32,939	33,544	33,467	34,281	3.6	4.5	1.8	△0.2	2.4

7. 経営健全化の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、実質赤字比率等の指標の公表は平成19年度決算から、経営健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用されており、資金不足比率が20%以上の公営企業会計は経営健全化計画の策定が義務付けられている。

病院事業においては、7事業会計（前年度9事業会計）が経営健全化基準以上（資金不足比率20%以上）となっている。（第15表）

第15表 経営健全化基準以上の事業会計数

区 分	21年度	22年度	23年度
経営健全化基準以上事業会計数	10	9	7